

平成26年度

国土政策局関係
予算概算要求概要

平成25年8月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成26年度予算概算要求総括表

- 1. 国土政策局関係予算概算要求総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表 2
- 3. 財政投融资計画等要求表 3

II 予算概算要求概要 4

III 個別事項

- 1. 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等 6
- 2. 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進 7
- 3. 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援
. 10
- 4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・
活用の推進 14
- 5. 防災・減災への機動的な対応等 15
- 6. その他 17

I. 平成26年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	26年度	うち 優先課題 推進枠	前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
	要求・ 要望額 (A)				
I. 行政経費					
○ 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等	355	0	393	△ 39	0.90
・国土のグランドデザインの具体化戦略の検討	182	0	0	182	皆増
○ 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進	743	225	533	210	1.39
・新たな地域課題に対応した広域連携の推進	184	100	95	89	1.94
・多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設	125	125	0	125	皆増
・「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進	419	0	346	74	1.21
○ 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援	6,524	3,717	3,036	3,488	2.15
・離島振興	1,812	0	1,283	529	1.41
・奄美群島の振興開発	3,070	3,049	691	2,379	4.44
・小笠原諸島の振興開発	1,553	667	988	565	1.57
・半島振興及び豪雪地帯対策	88	0	73	15	1.20
○ イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進	896	250	573	323	1.56
・地理空間（G空間）情報の活用の推進	442	250	221	222	2.01
○ その他	390	0	500	△ 110	0.78
行政経費計	8,907	4,192	5,035	3,872	1.77
II. 公共事業関係費					
○ 防災・減災への機動的な対応等	26,565	10,000	18,357	8,208	1.45
・災害対策等緊急事業推進費	26,110	10,000	17,900	8,210	1.46
・官民連携基盤整備推進調査費	455	0	457	△ 2	1.00
○ 離島振興及び奄美振興（一括計上分）	74,507	10,365	69,102	5,405	1.08
・離島振興事業	50,295	7,054	46,064	4,231	1.09
・奄美振興事業	24,212	3,311	23,038	1,174	1.05
公共事業関係費計	101,072	20,365	87,459	13,613	1.16
合 計	109,979	24,557	92,494	17,485	1.19

- (注) 1. 「前年度予算額」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額（732百万円）を除いたものである。
2. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費（平成26年度国費）として、離島振興関係の公共事業関係費に次のものがある。
- 全国防災（国土交通省計上） 255百万円
 - 復旧・復興（復興庁計上） 3,428百万円
3. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成26年度国費 1,055,843百万円の内数）がある。
4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	26年度要求額 (A)		前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
< 離 島 振 興 >	86,598	52,107	77,392	47,347	1.12	1.10
治 山 治 水	1,412	770	1,175	659	1.20	1.17
港 湾 空 港 鉄 道 等	5,541	4,430	4,806	3,749	1.15	1.18
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	5,659	2,539	5,512	2,539	1.03	1.00
農 林 水 産 基 盤 整 備	37,328	23,152	34,200	21,921	1.09	1.06
社 会 資 本 総 合 整 備	32,346	19,404	28,666	17,196	1.13	1.13
公共事業関係費 計	82,286	50,295	74,358	46,064	1.11	1.09
離 島 活 性 化 交 付 金	3,750	1,500	2,500	1,000	1.50	1.50
離 島 流 通 効 率 化 事 業 費 補 助 金	500	250	500	250	1.00	1.00
離 島 振 興 調 査 費	62	62	33	33	1.86	1.86
行政経費 計	4,312	1,812	3,033	1,283	1.42	1.41
< 奄 美 振 興 >	37,397	27,282	33,175	23,729	1.13	1.15
治 山 治 水	1,797	1,139	2,746	1,815	0.65	0.63
港 湾 空 港 鉄 道 等	2,246	2,003	1,774	1,568	1.27	1.28
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,402	691	1,265	611	1.11	1.13
農 林 水 産 基 盤 整 備	13,773	10,644	13,802	10,407	1.00	1.02
社 会 資 本 総 合 整 備	13,720	9,735	12,173	8,637	1.13	1.13
公共事業関係費 計	32,938	24,212	31,758	23,038	1.04	1.05
奄美群島の振興開発に係る交付金	4,439	3,049	0	0	皆増	皆増
奄美群島産業振興等補助金	0	0	969	451	皆減	皆減
奄美群島振興開発調査費等補助金	0	0	248	130	皆減	皆減
奄美農業創出支援事業費補助金	0	0	180	90	皆減	皆減
奄美群島振興開発調査費	21	21	20	20	1.02	1.02
行政経費 計	4,459	3,070	1,417	691	3.15	4.44
< 小 笠 原 振 興 >	2,706	1,553	1,799	988	1.50	1.57
小笠原諸島振興開発事業費補助	2,412	1,394	1,571	862	1.54	1.62
小笠原諸島振興開発費補助金	279	145	213	111	1.31	1.30
小笠原諸島振興開発調査費	15	15	15	15	1.00	1.00
< 半 島 振 興 >	53	53	40	40	1.34	1.34
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	35	35	34	34	1.04	1.04
公共事業関係費 合計	115,224	74,507	106,117	69,102	1.09	1.08
行政経費 合計	11,566	6,524	6,322	3,036	1.83	2.15

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 「26年度要求額」欄の計数は、「新しい日本のための優先課題推進枠」を含む。
 ・離島振興（公共事業）…「優先課題推進枠（事業費 12,394百万円、国費 7,054百万円）」
 ・奄美振興（公共事業）…「優先課題推進枠（事業費 4,955百万円、国費 3,311百万円）」
 ・奄美群島の振興開発に係る交付金…「優先課題推進枠（事業費 4,439百万円、国費 3,049百万円）」
 ・小笠原諸島振興開発事業費補助…「優先課題推進枠（事業費 1,079百万円、国費 667百万円）」
3. 「前年度」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額（事業費 915百万円、国費 732百万円）を除いたものである。
4. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費として、離島振興関係の公共事業関係費に次のものがある。
 ○全国防災（国土交通省計上 事業費 300百万円〔前年度 915百万円〕、国費 255百万円〔前年度 732百万円〕）
 ○復旧・復興（復興庁計上 事業費 5,662百万円〔前年度 2,057百万円〕、国費 3,428百万円〔前年度 1,315百万円〕）
5. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金がある。
 （事業費 660百万円〔前年度 580百万円〕、国費 330百万円〔前年度 290百万円〕）
6. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

3. 財政投融资計画等要求表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(単位：百万円)

	財 政 投 融 資				自 己 資 金 等			合 計 (C+D)	備 考
	財政融資資金	産 業 投 資	政府保証債	小 計 (C)	政府出資等	そ の 他 の 自 己 資 金 等	小 計 (D)		
26年度要求 (A)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
前 年 度 (B)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
倍 率 (A/B)				1.00			1.00	1.00	

II. 予算概算要求概要

1. 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等

要求額 355百万円（対前年度比 0.90倍）行政経費

人口の減少・地域的偏在、グローバル化、巨大災害等に対する国土の脆弱性など、国土をめぐる将来への不安感・危機感を払拭し、2050年頃までの長期を見据え、持続的な成長への期待を確信できる国土・地域づくりの理念・哲学等を示す新たな「国土のグランドデザイン」を平成26年春までに策定するとともに、それを踏まえた課題に具体的に対応するための戦略づくりを進める。

2. 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進

要求額 743百万円（対前年度比 1.39倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 225百万円）

人口減少・高齢化の進展、財政制約の強まり等の時代の変化に対応し、地方中枢・中核都市、地方中小都市、集落地域など、各地域の実情に応じた持続的な成長を支える地域構造への転換に向けた、新たな地域づくりを推進する。

このため、地域ブロックの成長の核となるエンジン都市圏と周辺都市圏との広域連携の推進方策等を検討するとともに、地方部における新たな地域ビジネス等を創出するための多様な主体による地域づくり活動支援体制の構築を支援するほか、集落地域における「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成を推進する。

3. 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援

要求額 6,524百万円（対前年度比 2.15倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 3,717百万円）

要求額 74,507百万円（対前年度比 1.08倍）公共事業関係費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 10,365百万円）

条件不利地域においても「強い日本」の成長の実感が得られるよう、各地域の諸課題・特殊事情等に鑑み、各地域振興立法等に基づき、離島、奄美群島、小笠原諸島や、半島地域、豪雪地帯の振興を積極的に推進する。

離島地域については、定住の促進、地域の活性化を推進するため、離島活性化交付金を拡充するほか、離島の防災機能の強化を図るため、地方公共団体の財政負担を軽減する措置を講ずる。

奄美群島については、平成25年度末に期限を迎える特別措置法の延長・改正と併せ、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後

押しする交付金を創設する。小笠原諸島についても、特別措置法の延長・改正と併せ、地域特性を生かした地域の主体的な取組を支援するための総合的な施策を拡充する。

半島地域においては、半島に独特な地域資源の活用的高度化等を推進するとともに、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するため、効率的・効果的な地域除排雪体制の整備等を推進する。

4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

要求額 896百万円（対前年度比 1.56倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 250百万円）

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、関係省庁と連携しつつ、地理空間情報の共有・相互利用促進のためのG空間オープンデータ・プラットフォームの整備に向けた検討を進めるとともに、防災高度化実証事業及び防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトを展開する。

5. 防災・減災への機動的な対応等

要求額 26,565百万円（対前年度比 1.45倍）公共事業関係費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 10,000百万円）

（1）機動的な被害未然防止対策の強化（災害対策等緊急事業推進費）

気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨の頻発化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等が懸念される中、公共土木施設における被害の未然防止を図るため、災害等により直接被災していない箇所等において、年度途中に必要となった緊急な調査及び対策事業を機動的に実施できるよう、災害対策等緊急事業推進費の制度を拡充する。

（2）地域防災力の向上等（官民連携基盤整備推進調査費）

地方公共団体が行う社会基盤整備において、官民が連携し、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、地域の活性化に加え、地域の防災力を向上させる事業について、事業化検討経費を支援する。

6. その他

要求額 390百万円（対前年度比 0.78倍）行政経費

（1）首都機能の移転に関する調査

（2）むつ小川原開発の推進に関する調査

（3）国土計画に関する国際協力の推進 等

Ⅲ. 個別事項

1. 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等

国土形成計画（全国計画）策定から5年が経過し、我が国の国土を取り巻く状況は大きく変わってきていることから、人口の減少・地域的偏在、グローバル化、巨大災害等に対する国土の脆弱性など、国土をめぐる将来への不安感・危機感を払拭し、2050年頃までの長期を見据え、持続的な成長への期待を確信できる国土・地域づくりの理念・哲学等を示す新たな「国土のグランドデザイン」を平成26年春までに策定するとともに、それを踏まえた課題に具体的に対応するための戦略づくりを進める。

○ 国土のグランドデザインの具体化戦略の検討

182百万円（皆増）

国土のグランドデザインの具体化戦略の検討

<p>（国土をめぐる長期的な変化） 人口の減少・地域的偏在、高齢化、巨大災害の切迫、地球環境問題（気候変動）、環境・エネルギー制約の高まり 等</p>	<p>（前提とすべき現実） グローバル化、国土の脆弱性、インフラの老朽化、国・地方の厳しい財政状況 等</p>
<p>これらを踏まえ、新たな「国土のグランドデザイン」を策定 国土・地域づくりの「理念・哲学(どのような国土にしたいのか)」と「目標」を示し、その実現のための施策の方向性を提示 <キーワード:ゆたかな社会、安全・安心、次世代への継承、ふるさとの維持 等></p>	
<p><新たな「国土のグランドデザイン」の実現に向けた具体化戦略の検討事項></p>	
<p style="text-align: center;">1. 都市・地域の拠点づくりと一体となった地域の形成</p> <p>人口の減少・地域的偏在、高齢化等が進行する中、財政制約、限られた資源等の制約下においても、地域の活力を維持・増進するとともに、必要なサービスを受けられるようにするため、既存集積の効率的活用を基本とした都市・地域における拠点づくりと周辺エリアと一体となった重層的な地域の形成が必要 <u>（検討内容）</u> <input type="checkbox"/> 都市・地域の再編を通じた持続可能な国土基盤ストックマネジメントのあり方の検討 <input type="checkbox"/> 都市的な生活拠点と地域構造の集約に関する検討 <input type="checkbox"/> 中核都市と周辺都市の産業クラスター形成による地域の維持可能性の検討</p>	<p style="text-align: center;">2. 経済成長を実現する国土・地域づくり</p> <p>激化するグローバル競争に勝ち抜き、経済成長を実現するため、産業基盤の強化や都市の競争力を更に高める国土・地域づくりが必要 <u>（検討内容）</u> <input type="checkbox"/> グローバル成長を取り込むための交通基盤のあり方に関する検討 <input type="checkbox"/> 地方部のグローバル化戦略推進方策の検討</p>
<p style="text-align: center;">3. ふるさとを守る効果的な国土管理</p> <p>人口の減少・地域的偏在、高齢化等が進行する中、国土管理の担い手の減少によるふるさとの荒廃に対応するため、より多様な主体、より効率的な資源投入による国土管理が必要 <u>（検討内容）</u> <input type="checkbox"/> 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討 <input type="checkbox"/> 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る検討 <input type="checkbox"/> 効果的なふるさとの担い手確保方策の検討</p>	<p style="text-align: center;">4. 巨大災害等に対し強くてしなやかな国土づくり</p> <p>災害に脆弱な国土に対する危機意識を持って、首都直下地震、南海トラフ巨大地震等巨大災害への備えについて、国や地域の経済社会システム等を含めた国土全体としての総合的な対応が必要 <u>（検討内容）</u> <input type="checkbox"/> 巨大災害に備えた中枢機能維持の広域連携戦略の検討 <input type="checkbox"/> 巨大災害時における交通基盤のリダンダンシー確保に関する検討 <input type="checkbox"/> 立地競争力のさらなる強化と組み合わせた安全な国土利用への誘導方策の検討</p>
<p><横断的な検討の視点>多様な地域を支える人材とライフスタイル（キーワード:高齢者・女性が最大の資源、都市と農山漁村の交流、等） <u>（検討内容）</u> <input type="checkbox"/> 女性の力を活かした地域活性化方策の検討</p>	

2. 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進

(1) 新たな地域課題に対応した広域連携の推進

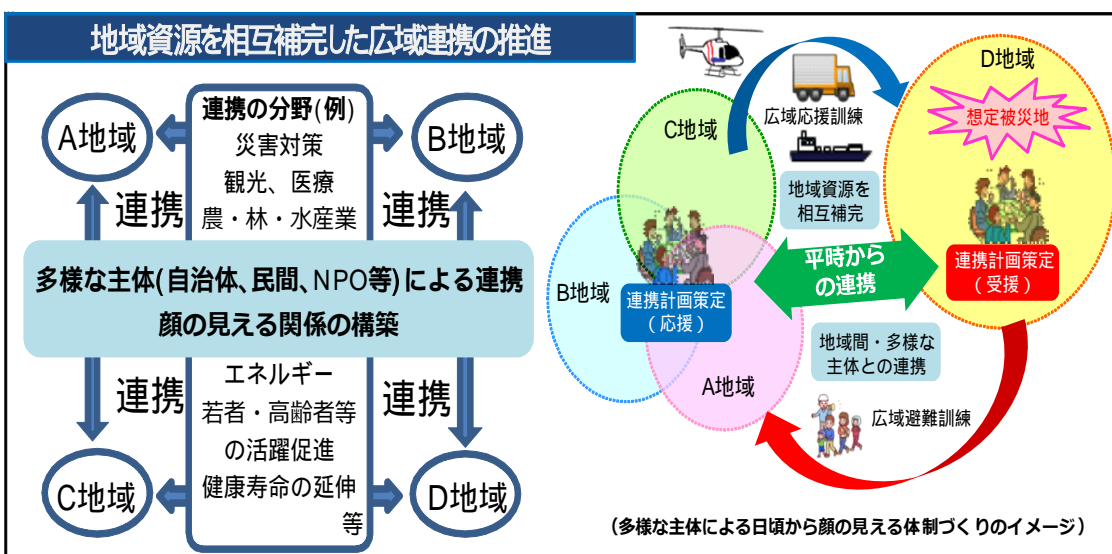
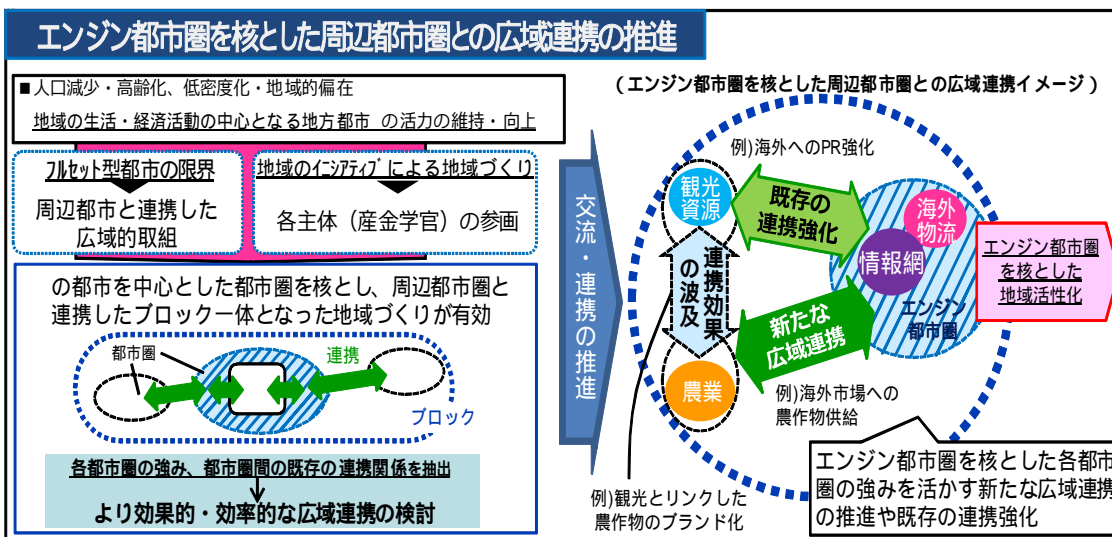
地域ブロックの成長の核となるエンジン都市圏と周辺都市圏が互いに交流・連携を推進することによりブロック全体が成長する広域連携や、既存の圏域にとらわれることなく各地域が持つ地域資源を相互補完した広域連携など、新たな地域課題に対応した広域連携による地域づくりを推進する。

エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進

100百万円(皆増)【うち優先課題推進枠 100百万円】

地域資源を相互補完した広域連携の推進

84百万円(前年度 95百万円)



地域活性化・暮らしの安心の実現

(2) 多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設

地方中小都市を中心とした地方部の地域活性化を図るため、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした特産品開発、観光開発、移住の促進等の地域づくり活動を生み育てるための多様な主体が連携した支援体制の構築を支援する。

また、各地域の取組を幅広く普及させるため、これらの支援体制の全国ネットワーク化を推進する。

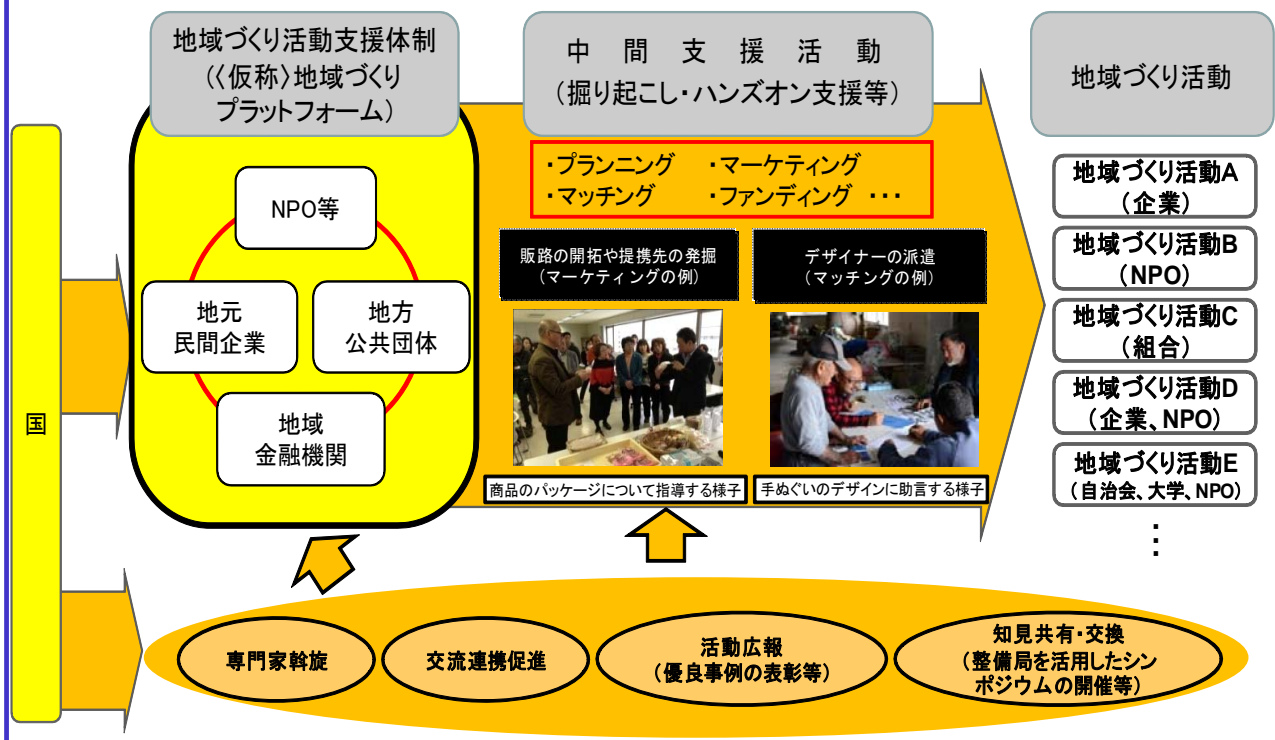
- 多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業
125百万円（皆増）【うち優先課題推進枠 125百万円】

多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業

実施内容

- 地域資源を活かした地域づくり活動の支援を行う**地域づくり活動支援体制(地域づくりプラットフォーム)の構築・活動支援**を行う。
- 地域づくりプラットフォーム同士が連携する**全国ネットワークの検討**を行う。

事業のイメージ



効果

- 地方における地域資源を活かした**新たな地域ビジネス等が創出**され、地域の活性化が図られる。

(3) 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

① 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成

小学校区など複数の集落が集まる地域において、暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動を集めた「小さな拠点」づくりと、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を通じて、持続可能な集落づくりを図るため、関係省庁と連携しつつ、生活圏形成プログラム策定調査を実施する。

② 既存公共施設を活用した集落拠点の整備

過疎地域等の条件不利地域における、廃校舎等の既存公共施設を公益サービスの集約施設へ改修する集落活性化推進事業について、「小さな拠点」づくりの計画等を策定している集落で実施する場合には、事業の対象範囲を拡大する。

○ 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成
89百万円（前年度 55百万円）

○ 集落活性化推進事業
330百万円（前年度 290百万円）

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

背景 ～維持・存続が危ぶまれる集落の全国拡大～	施策の方向性				
<p>○過疎地域等では、高齢化率が50%以上の集落が約16%、人口50人未満の集落も約3割に及び、小規模・高齢化集落が増加</p> <p>○これら地域の2050年の人口減少率は約61%（全国平均約26%）</p>	<p><現状(H25)></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #003366; color: white; text-align: center;">プランづくり段階</td> <td style="background-color: #ff0000; color: white; text-align: center;">実施・活用段階</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid #003366; padding: 5px;"> <p>【集落地域における「小さな拠点」形成推進費】</p> <p>○集落地域において生活サービスや地域活動をつなぐ「小さな拠点」づくりの推進（ノウハウの蓄積・普及）</p> </td> <td style="border: 1px solid #ff0000; padding: 5px;"> <p>【集落活性化推進事業】</p> <p>○廃校舎等の既存公共施設を活用し、拠点施設整備を支援</p> <p>○図書館機能や公民館機能等を集約し、地域活動の維持・発展、公共サービスのワンストップ化の実現</p> </td> </tr> </table>	プランづくり段階	実施・活用段階	<p>【集落地域における「小さな拠点」形成推進費】</p> <p>○集落地域において生活サービスや地域活動をつなぐ「小さな拠点」づくりの推進（ノウハウの蓄積・普及）</p>	<p>【集落活性化推進事業】</p> <p>○廃校舎等の既存公共施設を活用し、拠点施設整備を支援</p> <p>○図書館機能や公民館機能等を集約し、地域活動の維持・発展、公共サービスのワンストップ化の実現</p>
プランづくり段階	実施・活用段階				
<p>【集落地域における「小さな拠点」形成推進費】</p> <p>○集落地域において生活サービスや地域活動をつなぐ「小さな拠点」づくりの推進（ノウハウの蓄積・普及）</p>	<p>【集落活性化推進事業】</p> <p>○廃校舎等の既存公共施設を活用し、拠点施設整備を支援</p> <p>○図書館機能や公民館機能等を集約し、地域活動の維持・発展、公共サービスのワンストップ化の実現</p>				
「小さな拠点」と「ふるさと集落生活圏」	+ <H26年度拡充> +				
<p>【小さな拠点】 小学校区など、複数の集落が集まる地域において、商店、診療所等の複数の生活サービスや地域活動を、歩いて動ける範囲に集めた、地域の拠点。下図の ● 色のエリア。</p> <p>【ふるさと集落生活圏】 小さな拠点と周辺の集落とをコミュニティバスなどで結んだ圏域。小さな拠点に人々が集い、交流する機会が広がることで、集落地域の再生を図る。 - - - - で囲むエリア。</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #003366; color: white; text-align: center;">生活圏形成プログラム策定調査</td> <td style="background-color: #ff0000; color: white; text-align: center;">「小さな拠点」づくりの計画等がある場合</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid #003366; padding: 5px;"> <p>「ふるさと集落生活圏」の形成に必要な生活サービスを、分野横断的にとりまとめた生活圏形成プログラムを策定、具体化を推進</p> </td> <td style="border: 1px solid #ff0000; padding: 5px;"> <p>集落地域の再生を図るため、上記の計画等に位置づけられた新たな機能を、一部導入することも対象</p> </td> </tr> </table>	生活圏形成プログラム策定調査	「小さな拠点」づくりの計画等がある場合	<p>「ふるさと集落生活圏」の形成に必要な生活サービスを、分野横断的にとりまとめた生活圏形成プログラムを策定、具体化を推進</p>	<p>集落地域の再生を図るため、上記の計画等に位置づけられた新たな機能を、一部導入することも対象</p>
生活圏形成プログラム策定調査	「小さな拠点」づくりの計画等がある場合				
<p>「ふるさと集落生活圏」の形成に必要な生活サービスを、分野横断的にとりまとめた生活圏形成プログラムを策定、具体化を推進</p>	<p>集落地域の再生を図るため、上記の計画等に位置づけられた新たな機能を、一部導入することも対象</p>				
	<p>○プランづくり段階から、関係省庁連絡会において情報を共有し、各省庁施策（農林水産省：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金など）と連携しつつ実施</p>				

3. 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援

(1) 離島振興

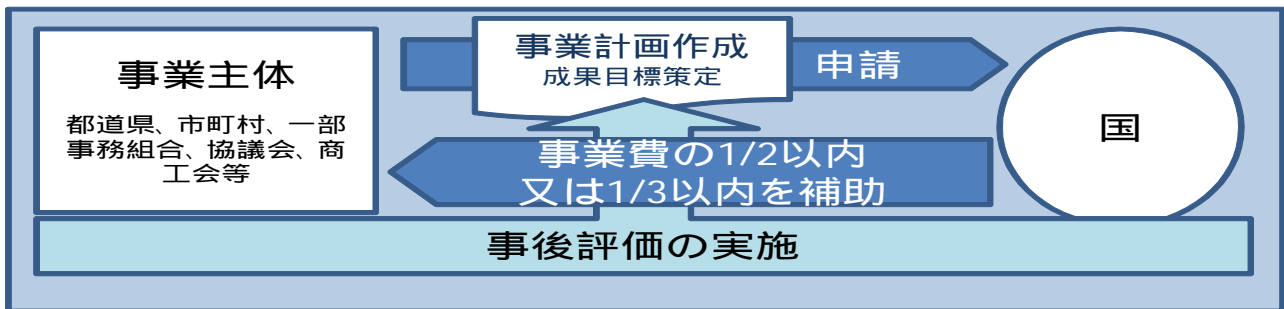
平成25年度から施行された改正離島振興法を踏まえ、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金の拡充を行う。具体的には、離島戦略産品の海上輸送費支援の対象品目の拡大や、安全・安心な定住条件の整備強化のため、既存施設（廃校舎など）を利用した避難所等防災拠点施設への改修事業について補助対象への追加を行う。

また、離島の防災機能の強化を図るため、地方公共団体の財政負担を軽減する措置を講ずる。

離島活性化事業

1,750百万円（前年度 1,250百万円）
 （うち離島活性化交付金 1,500百万円（前年度 1,000百万円））

離島活性化交付金



「定住促進」事業

産業活性化事業

雇用機会の創出のための戦略産品開発
 戦略産品の移出に係る輸送費支援
 ・離島戦略産品の海上輸送費支援（魚介類等）
 ・新たな特産品の開発、販路拡大支援

定住誘引事業

U・J・Iターン希望者のための情報提供
 空家改修等の人材受入れのための施設整備
 ・空き家バンク登録制度の活用
 ・アンテナショップ開設支援

【拡充】 離島戦略産品の海上輸送費支援の対象品目を現行の3品目から拡大

「交流促進」事業

離島における地域情報の発信

交流拡大のための仕掛けづくり

島外住民との交流の実施の推進

・離島留学の推進、合宿誘致 ・旅行商品開発、受入体制整備

「安全安心向上」事業

災害時孤立防止のための防災体制の見直し

・地域防災計画修正事業

離島のエネルギー自立のための調査、計画策定

・地域資源活用調査実証事業
 ・災害時電源確保基本計画作成事業

【拡充】 既存施設（廃校舎など）を利用し、避難所等防災拠点施設として改修するための事業を補助対象に追加

(2) 奄美群島の振興開発

厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差が残されていることから、平成25年度末に期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正と併せ、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しする仕組みとして、交付金を創設する。

- 奄美群島の振興開発に係る交付金制度の創設
3,049百万円(皆増)【うち優先課題推進枠 3,049百万円】

奄美群島の振興開発に係る交付金制度の創設

奄美群島の現状

- 雇用機会が少なく若年層の人口流出が継続
- 航路航空路の利用者数等の低位により高い費用負担となる構造
- 近年も台風被害が甚大であり一層自然的条件に起因する制約が顕在化
- 世界自然遺産への登録に向けた保護管理体制充実が必要

奄美群島振興開発審議会具申(H25.7)

- 奄美群島の独自性・多様性を他の地域に無い優位性のある魅力と価値として再認識
- 潜在的な魅力を磨き上げつつ、優位性の発想に基づく地域振興
- 交付金など、地域が自らの責任で地域の裁量に基づく自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しする仕組みが必要
- 農業・観光・情報通信といった雇用創出のための重点3分野に、文化活用・定住促進も合わせ人材育成等を進める

経済財政運営と改革の基本方針(H25.6)

(地域活性化等)

過疎地域や、離島・奄美等、半島を含む条件不利地域においては、航路、航空路等を含めた必要な交通基盤を維持するとともに、民間活力を導入しながら生活支援機能及び定住環境を確保し、集落の活性化を図る。

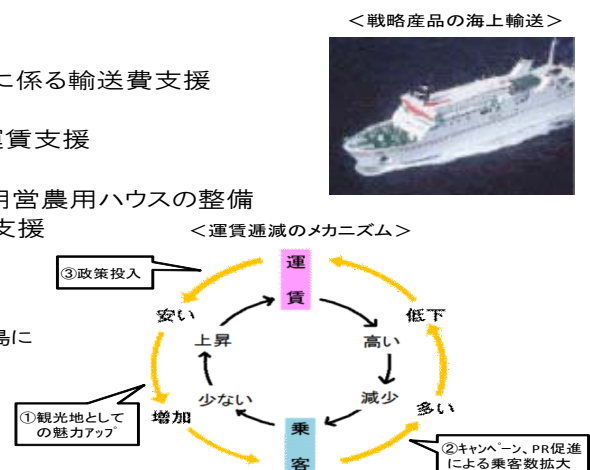
交付金制度の概要

- 補助事業者：鹿児島県(事業主体：鹿児島県、奄美群島内市町村、民間団体)
- 事業期間：平成26～30年度(5年間)
- 交付対象：奄美群島の厳しい地理的、自然的、歴史的条件不利性の克服等について、自らの責任で地域の裁量に基づく施策の展開を後押しする仕組みとして、以下の取組を支援

支援メニュー

- ◆ 農林水産物条件不利性改善
販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援
- ◆ 航路・航空路運賃の逓減
県内路線に係る離島住民及び観光客への運賃支援
- ◆ 農業創出支援
付加価値の高い農業生産の推進や共同利用営農用ハウスの整備
- ◆ 農業・観光・情報通信等人材育成、定住促進支援
- ◆ 流通効率化・観光・防災施設等整備
- ◆ 世界自然遺産登録関連 等

※このほか、県外からの航空路線を利用して奄美群島に
来訪する観光客を対象としたキャンペーン等



(3) 小笠原諸島の振興開発

平成25年度末に期限を迎える小笠原諸島振興開発特別措置法の延長・改正に対応し、小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興（農業・漁業、観光振興）、自然環境の保全、生活環境施策を含めた地域の主体的な取組を支援する。

具体的には、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応した浄水場の高台移転や防波堤の改良、交通アクセス確保のため、定期船の代替船が寄港可能となる港湾整備等を実施する。

- 小笠原諸島振興開発費補助金 1 4 5 百万円（前年度 1 1 1 百万円）
- 小笠原諸島振興開発事業費補助 1, 3 9 4 百万円（前年度 8 6 2 百万円）
【うち優先課題推進枠 6 6 7 百万円】

小笠原諸島の振興開発

○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援



通 常 分	小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード)	小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト)	直 轄 調 査								
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>港湾整備</td> <td>農業・水産業基盤整備</td> <td>農業・水産業振興</td> </tr> <tr> <td>観光振興(自然公園)</td> <td>道路整備</td> <td>生活環境施設等整備</td> </tr> </table> <p>事例: 植生回復・ガイド育成等 世界自然遺産としての価値を保全するため、ノヤギの食害により裸地と化した箇所での植生回復を行うほか、自然ガイドの育成や自然公園の遊歩道の整備等への支援を行う。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ➡ </div> <p style="text-align: center;">侵食防止シートの設置による植生回復</p>	港湾整備		農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興	観光振興(自然公園)	道路整備	生活環境施設等整備	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>病虫害等防除</td> <td>各種調査</td> </tr> <tr> <td colspan="2">診療所運営</td> </tr> </table> <p>事例: 医療施設の運営支援 長期療養やリハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> </div> <p style="text-align: center;">小笠原村診療所 診療所医師による診察</p>	病虫害等防除	各種調査
港湾整備	農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興									
観光振興(自然公園)	道路整備	生活環境施設等整備									
病虫害等防除	各種調査										
診療所運営											

優 先 課 題 推 進 枠	○ 南海トラフ巨大地震等の大規模災害対策の推進に係る措置 ～東日本大震災時に、最大1.8mの津波を観測し、被害が発生～
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ▶ <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; background-color: #ffe0e0;">父島浄水場の高台移転</div> </div>
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ▶ <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; background-color: #ffe0e0;">父島二見漁港防波堤の改良(補強)</div> </div>
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </div> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">父島浄水場の高台移転 (津波が到達しない場所に浄水場を移転)</p>
優 先 課 題 推 進 枠	○ 交通アクセス確保のための港湾整備 ～代替船が寄港可能となる港湾の整備が急務～
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ▶ <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; background-color: #ffe0e0;">父島二見港の岸壁延伸</div> </div>

(4) 半島地域の振興

三方を海に囲まれ人口減少・高齢化の進行、地域コミュニティの弱体化等に直面する半島地域において、半島に独特な地域資源を活用した取組の高度化、地域内に存在する多様な担い手が参画し地域づくり活動が行われる基盤づくり等を推進する。

○ 半島地域振興対策事業経費

53百万円（前年度 40百万円）

半島地域の振興

○半島地域活性化基盤形成事業

- ・ ワークショップなどを通じた地域の課題解決の取組を支援し、多様な主体(担い手)による地域づくり活動を推進
- ・ 複数の半島地域の主体が、半島に共通する課題(広域観光ルートの検討など)に関して連携する取組を促進



○半島地域の魅力向上戦略事業

- ・ 半島に残る独特な風習・文化(地域資源)を活用した、ターゲットとなる消費者層を明確にした新たなツーリズム等の開発等を支援し、半島の魅力向上を図る戦略づくりを促進



半島地域の自立的発展に向けた取組を促進

(5) 豪雪地帯対策の推進

高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するため、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制づくりを支援・推進し、その整備手法を普及・展開する。

○ 豪雪地帯における除排雪体制整備の推進

23百万円（前年度 22百万円）

豪雪地帯対策の推進

○先導的で実効性のある地域除排雪体制構築の取組を公募し、支援する

ア. 除雪ボランティアセンターの設立・運営

ex. 県・市との調整、ボランティア募集、指南役の育成、除雪資機材の調達などの段取りを行う



イ. 雪処理の担い手育成

ex. 雪かき道場などにより、雪に不慣れな若者等に雪かき技術を教え、ボランティア活動に反映



ウ. コーディネーターの養成

ex. 地域除雪を進めるうえで重要な役割を担う人を育てるため、講習会で指導・助言



○取組の成果を地域除排雪体制の構築に取り組む団体等向けの事例集やガイドブックとしてとりまとめ、普及展開を図る

4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

(1) 地理空間（G空間）情報の活用の推進

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、関係省庁と連携しつつ、地理空間情報の共有・相互利用促進のためのG空間オープンデータ・プラットフォームの整備に向けた検討を進めるとともに、防災高度化実証事業及び防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトを展開する。

(2) 国土情報整備の推進等

国土政策上の課題について科学的かつ客観的に分析するため、それらに対応した国土に関する情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、土地の改変履歴、土地利用変遷や災害履歴を明らかにする土地分類調査（土地履歴調査）等を行う。

○ 地理空間（G空間）情報の活用の推進

442百万円（前年度 221百万円）
【うち優先課題推進枠 250百万円】

○ 国土情報整備の推進等

454百万円（前年度 353百万円）

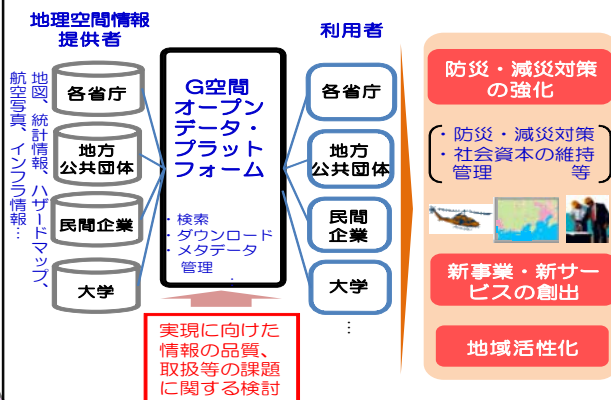
イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の活用の推進

地理空間情報活用推進基本計画
(平成24年3月閣議決定)

世界最先端IT国家創造宣言
(平成25年6月閣議決定)

OG空間オープンデータプラットフォームの整備に向けた検討

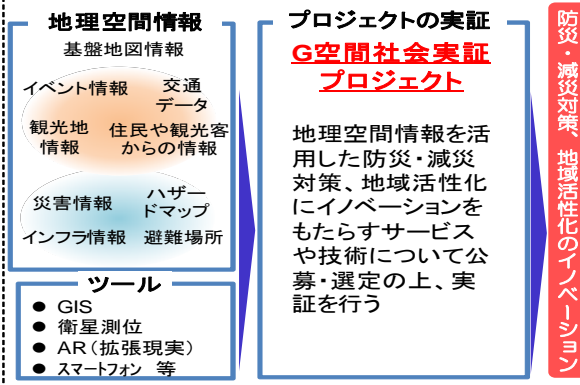
関係省庁と連携して防災・減災対策等に資する地理空間情報の共有と相互利用を促進するために必要な環境（G空間オープンデータ・プラットフォーム）を整備するための検討を推進。



OG空間社会を目指した実証事業

● 地理空間情報を活用した防災高度化実証事業
地理空間情報を活用した防災高度化のイメージの可視化、課題の具体化等を目的とした実証を実施。

● 地理空間情報を活用した防災・減災対策、地域活性化プロジェクトの実証事業



5. 防災・減災への機動的な対応等

(1) 機動的な被害未然防止対策の強化（災害対策等緊急事業推進費）

気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨の頻発化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等が懸念される中、公共土木施設における被害の未然防止を図るため、災害等により直接被災していない箇所等において、年度途中に必要となった緊急な調査及び対策事業を機動的に実施できるよう、災害対策等緊急事業推進費の制度を拡充する。

- 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）
 26, 110百万円（前年度 17, 900百万円）
 【うち優先課題推進枠 10, 000百万円】

災害対策等緊急事業推進費

制度の拡充内容 <緊急に実施する公共土木施設の被害未然防止対策に資する事業の推進>

社会的背景・課題

- ・近年、気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨の頻発化、更には南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等が懸念されている。また、公共土木施設の供用開始から30～50年が経過し、今後、急速な老朽化の進行が予測されている。
- ・このような状況の中、公共土木施設において、自然災害の発生を契機とした類似施設の緊急点検・調査や経年劣化を一因とする事故等の発生を契機とした類似施設の緊急一斉点検等の実施を必要とする事案が発生しているが、資金不足・人材不足等の理由により、地方公共団体において必ずしも十分な対応は困難な状況である。（例：H24九州豪雨災害等を踏まえた堤防の緊急点検、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故に起因したトンネル天井板の緊急点検等）
- ・また、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等に備えた対応として、国土交通省では、本年7月1日に対策本部を設置し、現在、「応急活動計画」や「戦略的に推進する対策」等の取りまとめ作業を進めているところ。今後、対策計画や地方ブロック毎の「地域対策計画」を策定し、大規模地震等に備えた対策を緊急実施していく必要がある。

目的

- ・災害・事故により、直接被災していない箇所等において、年度途中に緊急な調査及び対策事業が必要となった公共土木施設について、機動的な調査・事業の実施を支援し、早期に対応することにより、被害の未然防止を図る。

施策内容

既存の制度

【災害対策等緊急事業推進費】

自然災害等により、被災した箇所等において、年度途中に緊急実施（再度災害防止対策等を支援）

■再度災害防止対策等のための事業の部



【拡充分】

- ・災害・事故により、直接被災していない箇所等において、年度途中に緊急調査等を実施
- ・政府の対策計画等を踏まえ、大規模災害等に備えた対策を年度途中に緊急実施
 （被害の未然防止対策（調査及び対策事業）を支援）

■機動的な被害未然防止対策のための調査・事業の部

- ①被災した施設の周辺或いは類似の施設で同様の被災が生じるおそれのあるものの緊急調査
- ②二次被害の発生する蓋然性が高い被災施設の詳細な調査
- ③表面上被災は見られないが、予兆現象等により内在的に大規模な被災が想定される施設の詳細な調査及び対策事業

■大規模災害等に備えた事業推進の部

- ①大規模災害等の発生時に激甚な被害が想定される地域において、政府としての対策計画が新たに策定される等、緊急な対策が必要とされる施設の詳細な調査及び対策事業

成果

公共土木施設の被害の未然防止を図り、住民及び利用者の安全・安心を確保

(2) 地域防災力の向上等 (官民連携基盤整備推進調査費)

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るため、地方公共団体が行う社会基盤整備において、官民が連携し、民間の投資や活動と一体的に実施することにより効果的・効率的となる地域の活性化を推進するための事業について、公共土木施設への再生可能エネルギー導入の検討を含め、その事業化検討経費を支援する。

また、災害対策の視点においても、官民の連携によりその効果が高まる事業が広く考えられることから、地域の防災力を向上させるための事業についても新たに支援の対象とする。

官民連携基盤整備推進調査費 (公共事業関係費)

455百万円 (前年度 457百万円)

官民連携基盤整備推進調査費

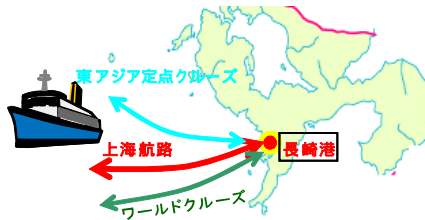
既存制度の事例

クルーズ船誘致のための港湾施設整備の検討

〔平成24年度長崎県事例〕

民間の取組

- ・クルーズ客船誘致活動 (ポートセールス)
- ・長崎～上海間の定期船航路
- ・交通事業者等による交通拠点の形成



【調査内容】

- 長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討。
- ・観光需要・交通量調査
 - ・クルーズ客意向等調査
 - ・概略設計・整備効果の検討 等

太陽光パネルを導入した実証実験

〔平成25年度刈谷市事例〕

民間の取組

- ・高速道路会社等と災害協定締結
- ・コージェネ・小規模自然エネルギーの設置
- ・緊急地震速報の導入等



【実証実験内容】

- 災害時一時避難所等となる刈谷市岩ケ池公園内において、園内の商業施設等を運営する民間事業者等と連携し、
- ・太陽光発電施設等を設置し、防災用の配線をすることにより災害時に活用できる自立システムを構築。
 - ・災害による停電時の電力確保方策を検討する実証実験を実施。課題等検証し、将来の協定・計画に反映。

拡充の内容

現行制度

地方公共団体が行う社会基盤整備において、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、**地域の活性化を推進**するための**事業化検討経費** (再生可能エネルギーの導入調査及び実証実験を含む) を支援

拡充の内容

制度の目的及び民間の事業活動に、**「地域の防災力向上」**を追加
活動する民間事業者等に**「自治会及び市民団体」**を追加

追加となる支援対象経費

民間が実施する避難誘導や避難場所の確保、その他支援活動等との連携の下、災害時に避難場所・避難路等としての機能が効果的に発揮できるような社会基盤整備の事業化に向けた検討経費

6. その他

- 首都機能の移転に関する調査 1 0 百万円（前年度 1 3 百万円）
- むつ小川原開発の推進に関する調査 7 百万円（前年度 6 百万円）
- 国土計画に関する国際協力の推進 7 8 百万円（前年度 7 2 百万円）